



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2017年9月28日

## 米国税制改革案、1ページが9ページに

トランプ米大統領と共和党指導部が公表した税制改革案は法人税率として20%を提案した点など、市場に期待を持たせる面も見られますが、提案は全般に具体性につけ、市場は冷静に議論の行方を見守る姿勢と思われる。

### 米税制改革案公表：トランプ大統領、米史上最大の減税の実現を訴え

トランプ米大統領と共和党指導部は2017年9月27日、税制改革案を公表しました(図表1参照)。大統領と議会共和党の統一案は保守派グループからは支持を取り付けている模様です。仮に成立すれば、トランプ政権にとって主要な立法上の勝利と見られます。

#### どこに注目すべきか：

#### 税制改革案、法人税率20%、財源、CRFB

トランプ米大統領と共和党指導部が公表した税制改革案は注目度の高い法人税率として20%を提案した点など(図表2参照)、市場に期待を持たせる面も見られます。しかし提案は全般に具体性につけ、市場は冷静に議論の行方を見守る姿勢と思われる。

まず、法人税率20%は国際水準から見て競争的です(図表2参照)。また、トランプ大統領が無理がある15%を主張していたのに対し、共和党執行部は20%台半ば程度を模索していたことを考えれば、20%という実現可能ギリギリの水準で、共和党執行部とトランプ大統領が合意できたことは、減税への意気込みを感じさせます。ただし、次の点に注意が必要です。1点目は、詳細が示されていないことです。例えば、個人税制は課税区分が簡素化されていますが、課税区分が区切られる所得水準が示されないなど、評価しようにも詳細が不明な点が残されている状況です。もっとも、4月に発表された税制改革案は1ページの概要に過ぎなかったのに比べ、今回は9ページに増えてはいますが、それでも物足りない印象です。2点目は財源の裏づけに乏しい点です。共和党は、税金の抜け穴を埋めることで歳入が増えるなどと述べていますが、信憑性は低いと思われます。参考までに、米政府の財政政策をモニターする超党派のNPO法人「責任ある連邦予算委員会(CRFB)」が公表した推定コスト(CRFBも不明点に多くの仮定を置いています)を参照すると今回の減税案のコストは2027年迄で(ネット)2.2兆ドルにのぼると見込んでいます。

最後に、日程も気になります。合意の背景に来年の中間選挙を意識して年内減税成立、来年実施で党内の反対を押さえ込んだとしたら、今後の議会運営は時間的に厳しいと見られます。また暫定予算の成立など課題もあり、綱渡りが想定されます。

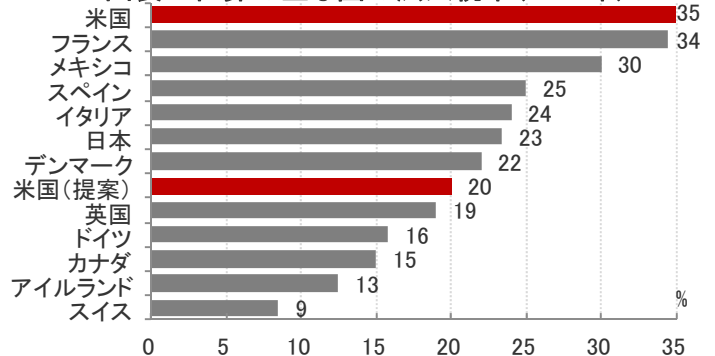
今回の税制改革案に対しては、現段階での評価は控え、今後の動向を見守る姿勢が必要と思われる。

図表1：公表された米税制改革案の主な項目

項目	提案内容の概要
基礎控除	基礎控除額を現行の約2倍に引き上げ、単身者は1万2千ドル、共働き夫婦では2万4千ドル
個人税制	現行の税率区分7段階(10%~39.6%)を3段階(12%、25%、35%)へ。35%超区分の追加を検討
法人税制	法人税率は、現状の35%から20%に引き下げ
パススルー税制	パススルー事業体の税率は25%が上限
海外の米国法人利益	海外現地法人の利益を今後非課税にする一方、既存の保留資金に1回限り課税。適用税率不明

出所：米国財務省「Tax Reform」、報道を参照しピクテ投信投資顧問作成

図表2：世界の主な国の法人税率(2017年)



※法人税率は政府課税のみ、地方税は含めていない

※数字は小数点1桁で四捨五入、2017年を参照

出所：経済協力開発機構(OECD)を使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。